

# 戦後日本における「親韓」の意味<sup>1)</sup>

黄 盛 彬

## 1 はじめに

戦後の日本社会における他者認識への問題関心(黄盛彬, 2003, 2011, 2014, 2016)から、本稿では、主要な新聞に表れてきた「親韓」言説について検討する。「親韓」、すなわち「韓国と親しい」、あるいは「韓国との関係を重要視する」、「韓国と近い」などと、多様な意味で使われるこの用語は、とりわけ、新聞ではどのような意味で使われてきたのかが、本稿における問題関心である。

ここ数年間は、『週刊文春』や『夕刊フジ』などの週刊誌・タブロイド新聞で韓国バッシングの特集が度々組まれてきており、電車広告を眺めてみると、日本社会では、少なくとも商業的センセーションリズムの空気感という意味では、「反韓」の機運が充満しているようにも見える。巷の書店でも、いわゆる「嫌韓本」が山積みになされている風景も珍しくなくなっている。韓流ブームに乗って「韓流タウン」として賑わっていた新大久保の街にも訪れる人が少なくなって来たとの報道もあれば、政府(内閣府大臣官房政府広報室)が毎年実施する「外交に関する世論調査」においても、韓国に対する親近感はこちら数年間、下がってきていることが確認できる。<sup>2)</sup> では、このような変化を、日本社会の世論が「反韓」または「嫌韓」へ、と転換してきたと診て良いのだろうか。

本稿では、ある外国をどのように認識するかという問題は、より複雑な現象を伴うものと考え、さらに長い歴史的な関係を有する近隣の国であれば、相手国への認識はもっと複雑な現象であり、

単純に好きか嫌いか、という一直線の動きとしては説明しきれないと考えている。例えば、韓国では「極右政治家」と呼ばれることはあるものの、「親韓」の政治家として認識されることはない安倍首相が、この現象の中心にある。安倍首相本人は、過去に小泉純一郎元首相がそうであったように、韓国が好きだと度々述べることもあり、また自らを「親韓派」と名乗ることも躊躇わない。実際に、安部首相自身は、自民党の親韓派の派閥の流れを継いでいる。

本稿では、日本社会の社会的言説空間において「親韓」がどのように言及され、説明・議論されてきたのかを把握するために主要新聞による言説に注目した。報道記事だけでなく、意見や主張が展開されている社説やコラム、そして読者投稿欄も含めて分析を行った。各新聞の記事データベースを使い、「親韓」をキーワードとして記事を抽出し、その量的な推移とともに、記事のテキスト内の文脈や社会的・政治的コンテキストをも考慮に入れながら、質的言説分析(Corbin and Strauss, 2015)を実施した。分析対象の新聞は『朝日新聞』、『読売新聞』、『毎日新聞』、『産経新聞』である。実際の分析方法と手順は、以下の通りである。まず、最初に、抽出された全体の記事を対象にオープンコーディング(open coding)を実施した上で、記事の文脈、そして社会的・政治的コンテキストを考慮しながら、そこで「親韓」として言及されている対象、現象、意味などを把握しようと試みた。分析の結果、検出された主なカテゴリーは、1) 親韓派 2) 矛盾として親韓 3) モノローグとしての親韓 4) 反日として親韓の四つで

あり、近年の韓流文化の流行との関連において「親韓」が言及される場合については、別のセクションを設けて検討した。

本文に入る前に、分析対象としての主要新聞を選択した理由を述べておきたい。

まず、日本における新聞の高い普及率と社会的影響力を挙げることができる。メディア環境の変化に伴い新聞メディアの影響力が相対的に低下しているとの指摘はあるが、日本の新聞普及率は依然として高い水準（1世帯当たり部数は0.8、2015年現在）<sup>3)</sup>であり、主な日刊新聞は数百万部の新聞を発行している。また主要新聞社は、テレビやラジオの放送局を直接、間接的に系列化している企業構造の頂点として存在しており、その社会的または業界的な影響力は依然として大きいと言える。さらに、主要官公庁に設置されている記者クラブの存在がある。日本新聞協会加盟社に所属している記者のみがメンバーになれるという排他的な構造の中で主要なニュース・ソースとの接触が独占されている取材網としての記者クラブシステムが、未だ日本社会におけるニュース生産の中心的なシステムとして機能している（Freeman, 2001）。仮に、新聞の発行部数がさらに減りインターネット上でニュースを読む人が増えても、そのインターネット上のニュースの元となるのは、記者クラブシステムで生産されたニュースの方が大半である。インターネット空間でさえも、ネットの住民たちは、主要新聞によるニュースや言説を持って議論に参加し、批判・非難したり、風刺したりする言論活動を展開しているのである。もちろん、インターネット上でのニュース消費が増えることによるニュース生産への影響については、注目する必要があるが、それでニュースの取材・生産システムとしての記者クラブ、組織ジャーナリズムの影響力の低下を説明することはできない。したがって、日本社会において、主要新聞によるニュースは、世論形成空間で言説の基礎となるレポーターとして存在していると推定する妥当性は存在する。

第二に、主要メディアの様々な立場性（positionality）である。本研究では、戦後日本社会において「親韓」言説がどのように展開されてきて、その意味はどのようなものだったかを把握することを目的としている。したがって、戦後の日本社会に存在する多様な、あるいは異なる立場を把握する必要がある。本来ならば、新聞メディアだけではなく、雑誌、文学作品、映画、漫画などのメディアも含ませることが望ましいが、本研究では、主要な新聞に限定することにした。その理由は、分析対象を絞り込む現実的な必要性もあるが、一方では、主要新聞だけでも、かなりの範囲で社会の多様な言説を網羅することができると考えるからである。図1は、日本のメディアと世論の立場性を表したものであるが、日本のメディアは、新聞協会を中心とした組織ジャーナリズムによる画一性が指摘されがちであるが、別の観点から考えれば、それなりの多様性が存在するのである。戦後の日本社会には、日米同盟の下で親米保守政権である自民党の長期政権が続いた状態で、その多様性の幅は制限されてきたことは確かであるが、日本共産党や社会党などの左派系政党の存在が示しているように、左右の分布も見られており、世論の次元においては、反米の機運の社会運動や反戦世論が高まった時期においては、左派系政党はそのような「アンチ」の機運と情緒を代弁したとも言える（佐藤, 2008）。このような中で、主要メディアは、保守右派による政治ヘゲモニーに根本的な反対を提起しないながらも、論争的な案件、政策論点などについて、その時々形成されている議論の構造の中での相対的な位置性を意識しながら、言論活動を展開した。日本共産党の機関紙『赤旗』が強い政治的、イデオロギック的傾向性を帯びているという指摘は当然であるが、既存の主要新聞においても、ある程度の政治的な立場や論調の傾向性において、違いはあったのである。例えば、【図1】であれば、近年、リベラル<sup>4)</sup>と称されることが多い『朝日新聞』と『毎日新聞』は、『読売新聞』と『産経新聞』より比

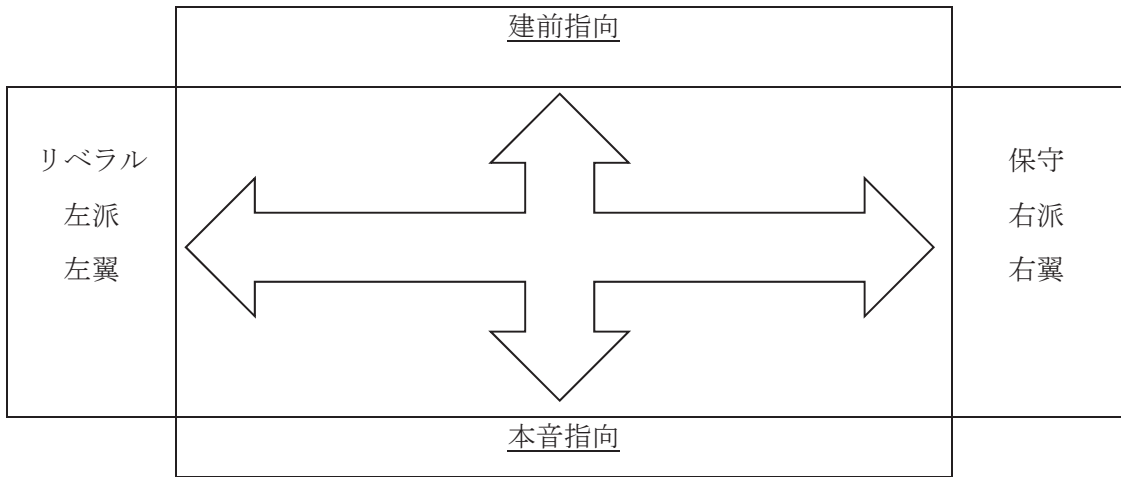


図1 日本のニュースメディアと世論の立場性

較的に左側に位置するとみることもできるのではないか。

第三に、縦の方向性が意味するものである。ここで「建前」と「本音」とは、それぞれ「基本となる方針」と「本心から出た言葉」として辞典的に定義されるが、語用論の次元、あるいは現実社会では、はるかに複雑で文脈依存的に使われる日常の用語でもある。にもかかわらず、この用語を使うことにした理由は、日本社会の世論現象を考える際には有効な概念であると考えからであり、とりわけ近年のナショナリズムや内向き傾向の世論が高まる状況（北田，2005）においては、下方の方向性、すなわち「本音指向」の空間についての注意が必要であると考えたからである。また、本研究で分析対象としている主要新聞は、社会的公共性を強く意識している点で「建前指向」の空間に位置付けられると考えることもできるが、この位置を固定的に把握せず、各新聞の間には、相対的な位置性を把握することもできる。例えば、『朝日新聞』や『読売新聞』に比べれば、『産経新聞』は、「正論」を標榜する強い意見指向が見られるという点で、比較的「本音指向」が強いと見ることができよう。また、新聞とテレビを比較すると、後者の方がやや下方に位置するかもしれ

ないし、同じ新聞の紙面においても、政治や経済面よりは、社会面、文化面などは、相対的に下方に位置する可能性が高い。しかし、重要なことは、こうした「位置」を固定的に把握すべきではなく、流動的で可変的なものであり、その時々 이슈ごとにどのような言説の分布が見られるのかを把握することが大事である。時には、この図全体がある方向に傾くこともあるからである。

次に、各新聞のデータベースから抽出された「親韓」を含む記事の量的推移を見てみよう<sup>5)</sup>。「親韓」を含む記事の出現頻度では、『産経新聞』と『朝日新聞』が高く、『読売新聞』と『毎日新聞』では比較的に低い。ところが、『朝日新聞』と『産経新聞』を比較すると、前者が早い時期に多く使っているのに対し、後者は近年になって頻度が高くなっていることがわかる。まず、『朝日新聞』では、分析対象期間全体では、すべて33件の記事が抽出されたが、1984年から1990年代前半まで「親韓」という言葉が着実に登場するが、90年代後半からは徐々に使われなくなる。1995年に4件、2005年に3件の記事で「親韓」が登場したのは、後述するように、戦後50周年、60周年を振り返る企画記事などで過去の「親韓」が回顧される文脈で、「親韓」が使われていた。

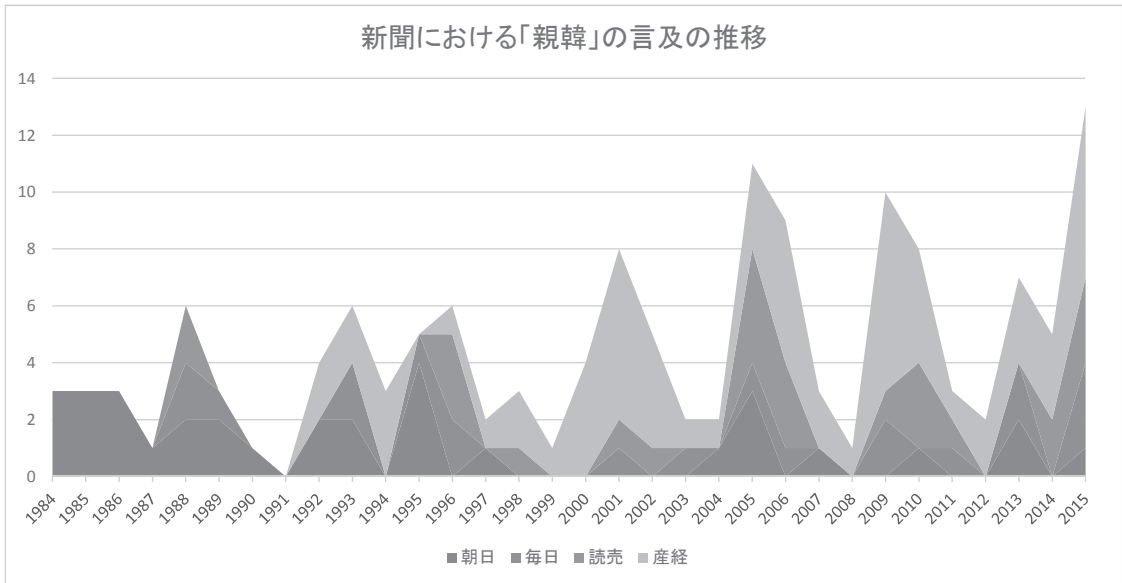


図2 主要新聞における「親韓」が言及された記事数の推移

『毎日新聞』では、「親韓」の出現分布は、『朝日新聞』と似ているが、全体の記事数は、最も低い20件であった。

『読売新聞』では、25件の記事で「親韓」が言及されていたが、2005年と2006年、2010年、2015年に比較的に多く言及されたのが目立つ。『産経新聞』の場合は、データベースに収録された記事が、1992年からであるが、65件の記事で、「親韓」が言及されて「韓国」に対する高い関心を反映していると見ることができる。『朝日新聞』とは異なり、1990年代以降も「親韓」が継続的に言及されており、2000年以降により頻繁に言及されているのが特徴的である（文末の〔表1〕を参照）。

## 2 主要新聞の「親韓」言説の分析

### 1 「親韓派」

「親韓」はそもそも自民党内の「親韓派」を指す言葉だった。ところが、その「親韓派」が具体的に「親韓」を看板に掲げるようなことはなかつ

たのであり、この言葉は、長い間、自民党内の保守派閥のなかの一部のグループに対して使われていた。具体的には1965年の日韓国交正常化に積極的で、その後の日韓関係においても重要な役割をすることになる「日韓議員連盟」のメンバーである議員たちを指すことも多かったが、それは、一般の社会で広く認知されるようなことはなく、新聞記事でも「新韓派」として指名される議員はそれほど多くはなかったが、大物政治家が含まれていたことを考えると「親韓派」の存在はそれなりの重要性を持っていたといえる。にもかかわらず、「親韓派」とはどのような派閥なのか、そこで「親韓」が意味するところは何なのか、あるいは何だったのかを確認するのは難しい。例えば「親韓」についての辞典的な定義を探そうとして、主な百科事典、日本語辞書を網羅して提供するJapanKnowledge (<http://japanknowledge.com>)で検索をかけてみても、「親韓」は索引語としては登録されていない。

ところが、グーグル (<http://google.com>) の検索の結果を見ると、「親韓」はインターネット

上ではそれなりの重要なキーワードになっているようであり、インターネット上の百科事典であるwikipediaの日本語版 (<http://ja.wikipedia.org>) には、索引語として登録されているのである。そのウィキペディアの説明によると、「親韓」とは「大韓民国に好意的な立場を指し、対義語は嫌韓、反韓がある。大韓民国と自国との間に多くの共通の利益や価値観を見出し、自国の国益追求よりも日韓関係の強化に重点を置く立場である。」とされている。この説明については、ウィキペディアの該当ページにも、「検証可能な参考文献や出典が全く示されていないか、不十分であり、正確性に疑問が呈されていて、独自の研究が含まれている恐れがあり、この項目は、その主題が日本に置かれた記述になっており、世界的な視点の説明がなされていない可能性がある」との指摘が冒頭に加えられている点も確認する必要がある。そして、続く説明は、1) 冷戦時代の右派による親韓 2) 韓国の民主化以降の左派による親韓 3) 韓国の民主化以降の右派による韓国批判の三つの節で構成されている。まず、冷戦時代の右派の親韓については、「親米保守派」と説明する。「親米保守派」とは、『韓国も日本と同じ米国側の資本主義(西側諸国)の国であることから北朝鮮よりも韓国を朝鮮半島の唯一の国家として支持する親韓のスタンスを取っていた』と説明し、『岸信介、福田赳夫などが大きな存在感をもち、政界に限らずと日本の政界を韓国軍事政権とは緊密な関係を保っており、日韓基本条約締結以後は独立祝金や企業による技術移転や多額の政府間経済協力(ODA、円借款)も行われていた。』とする。そして、『現在の韓国の主要な産業が海運、造船、自動車、電子、機械、製鉄などの金融以外の日本の産業と酷使しているのはそのためであり、また当時の日本の右派陣営は韓国の政権との協調を優先した。』と説明する。しかし、韓国の民主化以後には日本の左派陣営が韓国に好意的になったと説明し、先の「親米保守派による親韓」よりもはるかに詳細な事例を提示しているが、そのほとん

どは、いわゆる「歴史認識」に関連するものであり、この説明が右派または右翼の立場で執筆されたことが窺える。そして、続く「韓国民主化以後の右派による韓国批判」では、『日本の保守派議員は冷戦時代は基本的に親韓であったが、韓国の民主化や冷戦の終結により日本を貶めて快哉を叫ぶ韓国の国民的運動などの反日・卑日の韓国の実態が知られると韓国へ距離を置いたり批判することが目立つようになった』という説明が続く。

このように「親韓」の意味は、「右寄り」が強く現れる形ではありながらも、政治的、イデオロギー的立場によって異なって認識されることを、以上のウィキペディアの説明からも推察することができる。

次に、主要な新聞では「親韓」がどのように説明・議論されてその意味が付与されてきたのかに注目してみよう。興味深いのは、いわゆる冷戦時代の「親韓」または「親韓派」についての記事が、『読売新聞』より『朝日新聞』のほうで、より多く掲載されていることである。他の新聞ではまだ「親韓」がニュースの用語として出現する以前に、『朝日新聞』はすでに自民党内の政治勢力としての「親韓派」を認知している。次の記事は、自民党の幹事長に就任した金丸信を紹介するものである。

もともと建設、郵政族だが、一方では親韓国・台湾派で防衛問題でタカ派ぶりもみせる。つかみどころがなさそうだが、その場の空気や流れを読んで妥協点を見いだしていく。  
『朝日新聞』1984年10月31日朝刊

1985年1月17日朝刊では、「不透明な対韓姿勢(援助途上国ニッポン)」というタイトルの記事で、ある国会議員を「親韓派であり、自民党福田派所属」と紹介しながら、次のように報じている。

「わが国では明治以来、親韓、征韓両論が

せめぎ合い、今も続く。そのなかで、中曽根首相はよくぞやってくれた」——親韓派で自民党福田派の田中竜夫代議士は、対韓四十億ドル援助についてこう語る。一方、全斗煥政権成立後、四十回近くも訪韓した日本長期信用銀行の竹内宏常務は「互いに嫌い合っている隣国への交際費だ。つまり経済協力といえるかどうか」ともらす。『朝日新聞』1985年1月17日朝刊

「親韓」と「征韓」とを並べるこの発言からは、保守派閥で「親韓派」国会議員の韓国に対する優越意識を垣間見ることができ、これを伝える朝日新聞の記事では、このような意識あるいは無意識への問題認識はないようで、むしろ同調するようなニュアンスが感じられる。同様のニュアンスは、朝日新聞の記事で繰り返し「親韓派」と命名されている岸信介元首相に関する記事でも度々現れる。1985年7月31日朝刊の記事は、「韓国の素顔」という特集シリーズの記事であったが、様変わりしていく韓国側の対日人脈に注目したものであった。

親韓派の長老、岸信介元首相は5月上旬に訪韓し、日韓協力委員会会長として韓国側との第23回合同会議に臨んだ。耳は少し遠くなったものの、張りのある声であいさつ。会議では、いつも、しゃきっと背筋を伸ばしていた。すでに88歳。・・・初代会長として16年、韓国とのかかわりは首相当時からつごう30年近い。金大中氏ら致事件の収拾や数々の経済協力をめぐり、活発に動いてきた韓国ロビーの代表格といわれる。「私は山口県の生まれ。北海道より釜山で起きたことの方が身近なんだ。日韓親善は理屈じゃないよ」・・・いま、政権は軍人とハンゲル世代のテクノクラートに支えられており、「親子」や「兄弟」にたとえられることの多かった日韓の密接な人脈も、はるかにクールなつきあ

い方になってきている。岸元首相の日韓協力委が、「屋上屋を重ねるものは必要ない」と、一時期、冷遇された時期もあったのである。・・・しかし韓国の世代交代に見合う日韓人脈づくりとなると「まだ模索の段階」(外務省OB)。「かつてのような有力な韓国ロビーは育っていない」という声が外務省では支配的だ。『朝日新聞』1985年7月31日朝刊

この解説記事からは、朴正熙政権の時代が終わり、新たな軍事政権である全斗煥政権に変わって以来、日本政界が韓国の新政権との関係を模索する様子が伺える。岸信介に関する描写では、どこか感情的な絆すら感じられ、政治家と記者の距離は近いように感じられる。また、現実政治勢力としての親韓派が日韓関係で重要な役割を果たしてきたという認識であり、特に過去の日韓関係が親子や兄弟の関係のように例えられる下りでは、両国の関係が対等なものではないという認識が暗黙的に前提されていることが窺われる。

次の記事は、岸信介の死亡を伝える記事であるが、「永田町に静かな衝撃 “岸元首相死去” がもたらす波紋」というタイトルの下、回顧的なニュアンスが強く感じられる。

長年にわたり保守政界に隠然たる影響力を残してきた岸信介元首相の死は7日、永田町に静かな衝撃を与えた。自民党の安倍総務会長の義父として、安倍政権の実現を待望し続けた1人であり、安倍氏としては心の支えともいべき後ろ盾を失った格好だ。また岸氏は憲法改正運動や親韓国、台湾派の中心として党内右派勢力のバックボーン的な存在でもあった。岸氏の死去は、党内右派勢力の世代交代も印象づけることになりそうだ。『朝日新聞』1987年8月8日朝刊

ここで「親韓、親台湾」と並列されている点にも注目したい。すなわち、親韓派は、同時に親台

湾派でもあったのである。

一方、『読売新聞』では、同じ期間中に「親韓」を含む記事は少なかったが、1988年10月22日朝刊では、「韓国ニット製品のダンピング問題の提訴」問題を伝える記事において、繊維産業連盟の幹部の発言として、『自民党内には、伝統的に強い発言力を持つ「親韓国派」議員が多く、政治決着にダンピング問題の解決がうやむやになる懸念があった。』という意見が紹介されていた。自民党親韓派の「親韓」が、あくまでも冷戦体制下の妥協の産物であるだけであり、経済界からすれば、政治の「親韓」は、政経癒着を背景に韓国市場に進出するのに役立つこともあるが、その一方で、国内産業と競合する場合にはむしろ邪魔になることもあるという現実の事情である。

自民党の親韓派に関する報道では、保守寄りの『読売新聞』より『朝日新聞』のほうでむしろシンパシーを感じさせるニュアンスが見られたことを指摘できる。その一方で、『読売新聞』では、自民党の保守派閥としての「親韓派」については、とりわけその「命名」をすることはなく、先述の記事でのように、案件ごとに立場が選択されるような報道ぶりであり、『朝日新聞』の報道と比べれば、むしろ距離感が窺えるものであったといえる。

## 2 矛盾としての「親韓」

1980年代後半からは親韓派の矛盾を指摘する議論が『朝日新聞』に登場する。ここで重要な役割をするジャーナリストが故若宮啓文氏である(若宮, 1995, 2015)。1986年9月9日朝刊記事では、藤尾正行<sup>6)</sup> 文部相(当時)の発言とその波紋を扱ったが、この記事では「日韓併合は韓国にも責任がある」などの発言で渦中の人物となった藤尾文部相が、『政府与党首脳会議でも罷免を覚悟で自説を展開し、日本の植民地支配や太平洋戦争の正当化を狙う自民党内民族派の本質を鮮明に浮かび上がらせた。と同時に、従来は「親韓

派」と重ねて見えた党内「右派」の矛盾をさらけ出す結果となった』と報じている。このような「親韓派の矛盾」への問題意識は、『産経新聞』と『読売新聞』では見られないものであった。この記事では、藤尾氏について、次のように描写する。

旧河野一郎派の藤尾氏自身は、熱心な「親台湾派」ではあるが、韓国との付き合いは深くはなく、日韓議連にも入っていないという。同じ右派でも「対日賠償請求権の放棄」に代表される台湾の故蒋介石総統の「以德報怨」の精神を多とする親台湾派の中には、何かと対日要求を前面に出しがちな韓国に不快感を抱く向きもあり、藤尾氏もその一人だったようだ。『朝日新聞』1986年9月9日朝刊

そして、次に『右派の多くが親韓派で通ってきたのは、なぜか』と問うのであるが、興味深いことに、その答えとして用意されているのは、韓国のジャーナリストの意見である。

韓国有数の知日派である東亜日報の権五キ<sup>7)</sup> 主筆は「日本の右派の多くが純粋民族派でなく、親米という特性を持っているためだ」と指摘する。その代表格が日米協会の前、現会長である岸、福田両氏というわけだが、日韓国交正常化が米国の強い圧力のもとで実現したように、「日韓友好」は、もともと米国を仲介者として成り立った。

親米右派は「反共」のとりでとしての韓国を尊重し、過去への本音はさておいて、韓国の機嫌をそこねまい、としてきたのではないか。親韓派には、そうしたご都合主義がうかがえる。その点、東京裁判や原爆投下など厳しく米国にも矛先を向けた藤尾氏は、「親米」にとらわれない分だけ、右派全体の底流にひそむ韓国蔑視(べっし)的な本音を、気軽にぶつけることができたようにも見える。(前掲記事)

このような見解が、『朝日新聞』の敏腕記者である若宮には優れた洞察として映ったのか、それとも客観ジャーナリズムの手法として「専門家」または「第三者」の意見を引用する流儀に起因するものかは推測の域を出ないが、おそらく後者の側面が強いであろう。記者は、韓国人のジャーナリストの見解を引用しながら、とても慎重に「親韓派の矛盾」を指摘しつつ、韓国に対しても『日本の右派の体質を知りつつ、「反共」の同志、あるいは経済援助の引き出し役として、これを利用してきた面は否定できまい。』と書き、記事を結んでいる。

戦後日本の保守右派の「親韓」の「矛盾」に対して、疑問を投げかけることは『産経新聞』や『読売新聞』の報道では表れていないもので、『朝日新聞』においても以前には見られなかった問題意識の表明であった。しかし、韓国人ジャーナリストの見解を引用しながら、中立的な姿勢を堅持しようとする「客観ジャーナリズム」の語りからは、保守派の本音に配慮するような姿勢も窺われる。「親米保守の親韓」が韓国側との暗黙的了解の下で、親米を軸として「親韓」を推進しながらも、保守層に対しては、その「親韓」の姿勢があくまでも韓国に向けての建前のようなものであり、本音ではないということのアピールする必要があったのと同様に、『朝日新聞』としてもまたそのような戦後保守の歩みに根本から疑問を投げかけることは、厄介なことであったのであろう。

「親韓派」が韓国の感情を傷つけないようにしようとすると同時に、日本の保守派の感情にも配慮しなければならず、したがって一連の親韓派の「妄言」も必要だったような一連の関係性から『朝日新聞』もまた、自由ではなかったのである。

「親韓」言説は、1987年の韓国の民主化以降、小康局面に入るが、再び「親韓」の矛盾についての議論が提起されるのは、戦後50年を迎えた1995年に国会での「不戦決議」をめぐる論争が展開されている時だった。1995年3月19日付『朝日新聞』朝刊は、またもや韓国の『朝鮮日報』

の報道を引用している。

朝鮮日報は「日本は後ろ向きへ」とのタイトルで、不戦決議に反対している議員の中に、これまで「親韓派」「知韓派」と目されてきた大物政治家が数多く含まれていることを指摘し、ドイツの戦後と比較しながら、「こうした日本の安保理常任理事国進出を、どこが後押しするのだろうか」と、突き放した。『朝日新聞』1995年3月19日朝刊

同年6月24日付朝刊にも日韓国交正常化30年のシリーズの記事で、日本を訪問した金潤煥(当時政務第一長官)による発言として、「我が国では『議連など解散しろ』という声が多い。冷戦が終われば、こういうことが起きて不思議ではないですよ」と伝えながら、記事を始めている。そして、『韓国内では「不戦」と「謝罪」などを盛り込むことに反対する自民党の「終戦五十周年国会議員連盟」(奥野誠亮会長)の活動などが広く報じられ、反発を呼んでいた。中でも「親韓派」「知韓派」とされてきた日韓議連のメンバーの多くが、「五十周年議連」に名を連ねていることについて批判が集中した』と伝えている。ここで再び注目すべきは、若宮による指摘がそうであったように、「親韓派の矛盾」は、いつも韓国で提起される批判を介して迂回的に指摘されることである。

「親韓」の「矛盾」を指摘する記事は『毎日新聞』でも発見される。興味深い記事は、1995年4月24日夕刊(東京版)に掲載されたもので、『韓国の有力紙「朝鮮日報」の3月18日付の社説をお読みいただきたい。』と始まる記事であった。その社説は、『日本は逆行するのか。日本で、時代の時計の針を逆に回そうという人々が日ごとに威力を増している。』という刺激的な書き出しで始まっており、『「不戦決議」に反対の動きに加わっている政治家たちの中には、今まで「知韓派」「親韓派」として知られた政界の大物たちも



多数含まれている。その事実を見るなら、我々は「知韓」の正体に今更のように幻滅を感じ、日本全体が集団催眠にかかっているのではないかとの疑念を持たざるを得ない。』との激しい批判を展開していた。記者（田中良太）は、この社説を全文翻訳する形で報じることにした理由について、『感情的な「反日」などかけらも見当たらない。』とした上で、『不戦決意をめぐる賛否の論争など日本国内でしか通用しない。』ことであり、『アジア諸国の人たちに新たな反日感情を生み出させる以外の「効果」は何もない』と、不戦決議に反対する国会の動きについて批判的な意見を述べている。しかし、この記事からも確認できることは、すなわち、リベラル陣営からの「親韓」の「矛盾」の指摘は、韓国からの反発を紹介しながら、迂回的に指摘するパターンである。

その一方で、「親韓」の矛盾は保守右派陣営からも提起され始める。リベラル陣営からの矛盾の指摘が、「親韓派」に内在する矛盾を、韓国側からの批判を通して迂回的に指摘する形であったとすれば、保守右派陣営からの矛盾の認識は異なるものであった。韓国の「反日」が、「親韓派」たちにして韓国を嫌うようにさせるといふ、一種の反発の言説であった。1992年11月10日付『産経新聞』朝刊記事では、盧泰愚大統領の訪日関連ニュースで「親韓派」への言及があるが、韓国の民主化以降の日本への姿勢変化に対する注意喚起の文脈であることを、以下の引用から確認できる。

日本側の雰囲気は夏ごろから関係者を通じ大統領官邸にしばしば伝えられ、盧大統領としては日本側で政・官界のほか経済界や知識人など知韓派、親韓派の間にも韓国を敬遠する雰囲気が出つつあることを深刻に受け止め、韓国外交の将来を考え対日関係修復に乗り出さざるを得なかったというのが、日韓双方の外交筋の共通した理解である。『産経新聞』1992年11月10日朝刊

このような反発の言説は、1990年代後半から2000年以降に至るまで、『産経新聞』では継続的に登場し、『読売新聞』でも断続的に登場していた。一例を紹介し、この節を結ぶ。

実は90年代前半の日韓の感情的対立は今どころではなかった。当時に比べれば今の日韓関係は良好と言って良いくらいである。当時はあまりの反日言動のために、冷戦時代親北朝鮮の左翼に対抗して韓国を庇（かば）って来た日本の中の親韓派は壊滅してしまっただけであった。（元駐タイ大使で、安倍首相のブレンとしても知られていた岡崎久彦氏（1930-2014）の意見コラム）『読売新聞』2006年9月3日朝刊

### 3 「親韓」言説の拡大：モノローグとしての「親韓」

1987年の韓国の民主化以降、「親韓派」の果たす役割も徐々に先細っていくようにみえるなかで、「親韓」言説は、政治の領域から社会文化的領域に拡大される。韓国に対する親近感も1988年のソウルオリンピックを契機に好転される。90年代初めには、歴史認識をめぐる対立が表面化したりもしたが、両国間の交流は、経済のみならず、社会・文化領域にも拡大されていった。より多くの人々が韓国を経験し、その経験を新聞という公論の場で示すようになった。このような「親韓」言説の拡大は、先に示した図で言えば、「本音指向の領域」への広がりとして見ることもできる。ところが、このような拡大された「親韓」言説の空間で活発な議論が繰り広げられたのは、リベラル陣営というよりは、保守右派陣営だった。また、その特徴的な立場性は、記者クラブシステムから生産されるストレート記事などではなく、新聞紙面で言えば、社会面、文化面、コラムや読者投稿欄などのオピニオン欄など、より本音指向が強い空間で表出されたことが特徴であった。

まず、『産経新聞』で見られる「本音指向」からの「親韓」言説の事例を見てみよう。この読者投稿の筆者は、自らを「親韓派」と名乗っているが、その内容は厳しい韓国社会批判であった。また、そのレトリックは、後の「嫌韓言説」にも度々登場するような語りであった。なお、この読者投稿の本文では、「親韓」が直接言及されていないが、タイトルが「反日しがらみを越える親韓の風」であった。

十年前、私は大手企業生産部長として韓国企業との合弁工場で操業開始から二年間、ソウル郊外に駐在して技術指導にあたった。韓国は「日帝三十六年のおん念」が巷にあふれていたが、工場内は「技術を教えてもらうことへの尊敬の念」と「韓国儒教社会の長幼の序」が支配していて、私の命令の下、規律正しい操業が続いた。

私が工場ですべて注意したのは「ケンチャナ（気にしない）精神」の除去であった。「気にしない」とは、「少々欠点には目をつぶる」ということで、日常生活では潤滑油になるが、これを許すと「不良製品発生の源」となるから、私は韓国語を駆使して懸命に説いて、技術の世界においては必要ない、この社会通念を追い払った。

工場の成績は好調となった。日本人の私にしかかれても、反発する人も現れず、お互いの心に相愛の情が生まれた。その後、二年に一度は韓国を訪問するが、皆温かく迎えてくれる。

近年、韓国の経済成長は著しい。しかし成長の大部分は「日本からの技術移転、技術指導」に負うところが多い。「教わりながら憎む」という反日気運が社会に満ちるとは、いったいいかなる現象であろうか。

私の経験から考えると、韓国社会が豊かになったので自己満足したいが、さらに豊かな日本が近くにいるというしっと心と韓国人特

有の「気位の高さ」がないまざっていると思う。

親愛なる韓国の人々よ。しっと心を捨て、謙虚になり独創性を高めてほしい。「ケンチャナ」精神を悪用せず、世界に雄飛することを願う。『産経新聞』1994年10月6日朝刊

この読者投稿では、1990年代当時の韓国に対する保守右派の本音がどのようなものだったかを伺うことができる。韓国人へのメッセージの形式をとっているが、同時にその語りは日本社会の内部にも向けられたものでもある。

その一方で、『産経新聞』による「親韓」言説には、異なる様子も窺える。「文化的親韓論」とも命名することができるものであるが、例えば、1998年12月20日付の朝刊の生活文化面に掲載されたコラムを見てみよう。その内容は、1932年生まれの中村耕一という人が定年後、ソウルの西江大に語学留学をした経験をまとめた本（中村1998）を紹介するものであった。評者であるノンフィクション作家加藤均は、『この本を読むと、遊学体験によって田中さんが親韓家になっていくことがわかる。さまざまな人たちとふれあい、親密な関係を築いている。』としながらも、「親韓家になっていく過程」よりは、むしろ、著者が直面する「日本叩き」に関心を示す。

折にふれて湧きおこる日本叩きに直面するたびに、多くの日本人がうんざりして嫌韓家に転じてしまう。わずかの期間とはいえ韓国に住んで、韓国人により一層の親しみを感じることができた私は、この落差の大きさは何処に起因するのかと戸惑う。『産経新聞』1998年12月20日朝刊

上記の2つの例からは、「親韓」言説は、一見、政治から社会や文化の領域に拡大されたかのように見えるが、同時に両国間の政治的関係へのこだわりもあり、特に歴史認識をめぐる執着も強いこ

とがわかる。前者のコラムの場合に、ある企業の生産管理を担当する個人の経験が、韓国を助けて指導する「日本」の経験として、個人が国家を代表するような自己定義をしており、後者の場合も、ある個人の定年退職後の文化紀行の記録が、その本の評者には、韓国で経験した「反日」の体験談として読まれているからである。

その後も『産経新聞』は、歴史認識にこだわる言説を展開するが、そこでは「親韓派」を自認しながら、韓国の「反日」を批判する独特のレトリックが度々登場する。2001年5月の歴史教科書の問題に関連した記事では、「親韓派」を自称する識者の見解を紹介している。

モノを言う親韓派を自称する作家、豊田有恒さんの話 「韓国政府が指摘しているのは事実関係ではなく、ほとんど歴史の解釈の問題だ。日本人には日本人の歴史があり、教科書の力点の置き場所が違うのは当然なのだから、歴史認識を押し付けるのはやめるべきだ。韓国人は日本のプレゼンス（存在）を意識しすぎている。肩の力を抜いてはどうか」『産経新聞』2001年5月8日大阪夕刊

2001年6月28日付朝刊の「正論」に掲載された大阪大学名誉教授の加地伸行による主張でも、同じような論理は見られる。このコラムでは、小泉首相の靖国神社参拝について支持を表明しながら、反対する中国と韓国を批判しているが、『中・韓の首脳が、みずから進んで靖国参拝をするならば、それを日本人は熱狂的に歓迎するであろう。おそらく、大多数が親中・親韓となることであろう。』と主張している。つまり、日本側の「親韓」は、「反日」が撤回される場合にのみ可能となるものであり、さらにその「反日」の撤回とは、例えば、「靖国神社への参拝」のような、歴史認識と深く関わるものであるという立場が前提されていることがわかる。

一方、『読売新聞』では、『産経新聞』に比べれ

ば、本音よりは建前指向に近いことがわかる。2001年7月31日付朝刊に掲載された読者投稿には、『読売新聞』の立場性がよく表れている。また、後述する『朝日新聞』の2000年代以降の「親韓」言説との類似性も窺われる。

「歴史教科書問題」をめぐる、様々な日韓交流のイベントが相次いで中止や無期限延期に追い込まれているという。私の大学の授業でも話題になった。ほとんどが韓国側からの申し入れというが、私はこの韓国側の対応に疑問を感じる。

教科書の記述について議論を行い、意見を表明し合うことは、大切なことだと思う。しかし、日本の制度上、対応の難しい修正の要求が通らないからといって、行事を中止してしまうような対応は少し行き過ぎではないだろうか。

楽しみにしていた夏休みの予定が変更された日本の子供たちは、いたずらに韓国に否定的な感情を持ってしまうのではないかと懸念される。歴史教科書問題は、友好関係を保ちつつ、しっかりと議論を重ねて解決していくべきではないか。

来年は、日韓共催のワールドカップがある。自称「親韓派」の私としては、これからも韓国との交流を深める活動が幅広く行われることを願っている。

「[[気流] 日韓行事の中止、行き過ぎでは?」『読売新聞』2001年7月31日朝刊

次の事例は、『朝日新聞』2004年1月25日付朝刊に掲載された読者投稿であるが、先の『読売新聞』の投稿との類似性が見られると言えよう。記事のタイトルは、「有知有言」が相互理解の道私とコリア：上（声）」である。

韓国在住3年目。ソウルの大学院で国際関係学を学んでいる。多くの日本人留学生は日

韓の歴史に関する論争になると口をつぐむ傾向にある。決して日本人が無知なわけではない。「有知不言」——つまり核心を避け、時間による意識の風化を望み、平和を保ってきた面があると思う。

先日も授業で、韓国人学生はさっそく靖国参拝、歴史教科書問題などを矢継ぎ早に指摘。正直「またか」という気になった。

興奮し、ほおを上気させる彼らの前で、多くの日本人、在日の学生は黙るしかない。私はその場で、サッカーW杯で「日韓友好」が叫ばれた中、実際は冷遇を受けた経験などを挙げ問題提起したもの、彼らの多くは最後に親韓、友好的発言をしなければ納得しない人が多い。

「私は平和主義だから」。授業後、黙っていた日本人学生がつぶやいた。平和主義だから沈黙を守るべきなのか。そこからは何も生まれないと私は思う。意思疎通こそ一つの意識の共有を生む。大江健三郎氏は「有知有言」こそが「新しい人への道」と説いた。現在出産のため一時帰国中。21世紀の日韓を支えるのは我々とこの子たち「新しい人」でありたい。『朝日新聞』2004年1月25日朝刊

この投稿でもやはり窺われるのは、建前指向の立場から「親韓」の姿勢を表明しながらも、韓国側の頑なさへの批判を通してある意味では保守右派の本音指向の立場とは対峙せず、むしろ共鳴する姿勢を見せるという点である。同時期から現れ始めている「嫌韓論」（山野，2005）のレトリックとの類似性でもある。

#### 4 反日としての「親韓」

近年顕著に見られる「親韓」言説は、いわば「反日」としての「親韓」である。2000年代に入ってから見られるようになった言説であるが、

その流れをリードしているのは、保守右派の立場性の『産経新聞』と『読売新聞』であった。その顕著な特徴は、「慰安婦問題」など歴史認識に関する記事で「親韓」が言及されている場合が多いことであり、もう一つの特徴は、韓国側のメディアによる「親韓」の命名が再び引用される事例が多いということである。

まず、慰安婦問題に代表される歴史認識をめぐる周辺国との葛藤を「歴史戦」と名付け、「親韓」と「反日」を結びつける論調を展開する『産経新聞』の事例を見てみよう。『産経新聞』2007年3月14日付は、米下院で慰安婦決議案が採択されたことについて、『韓国で民族的快感に沸き立っており、決議案を主導したマイク・ホンダ議員が英雄扱いされている。』と報じながら、ここでホンダ議員を「親韓派」として名指している。

今回、韓国が日本非難で勢いを得ているのは米議会が味方に付いたと見るからだ。決議案に熱心な日系のマイク・ホンダ議員は親韓派として英雄扱いされ、マスコミ・インタビューなどで大々的に紹介されている。

米議会での決議案の背景には、民主党支持が多い在米韓国人社会などの運動や世論工作があるといわれるが、今回の慰安婦問題をめぐる韓国でのマスコミ論調や識者の発言には、「日本人拉致問題をめぐる日本における北朝鮮たたきに対する報復心理が微妙にうかがわれる」（ソウルの外交筋）との見方がある。

『産経新聞』2007年3月14日朝刊

この記事は、産経新聞のソウル特派員黒田勝弘の記名コラムであるが、『韓国では元慰安婦たちは、日本帝国主義の一方的被害者としてすでに“民族的英雄”のような存在になっている』ため、『河野談話見直しの必要性』などといった日本側での立場や意見、弁明などは、一切受け付けない状態だ。』と、韓国側の事情を伝えながら、したがって、『韓国で慰安婦問題は「日本の非道徳性」

を非難することができる重要な「カード」であるだけで、この問題は、絶対に日本の国家的強制によるものでなければならないというのが韓国側の立場』という解釈を下している。黒田特派員は、こうしたコラムの内容が韓国側のメディア報道でも度々伝えられることになり、「極右記者」という非難を受けることにもなるが、日本では、30年以上のベテラン特派員として、韓国または朝鮮半島専門家として知られる。そして、「韓国側が、歴史認識を日本に対する外交カードとして利用している」という持論、または確信は、『産経新聞』の空間を越えて、その影響力を拡大していく。中国、韓国が、歴史認識を外交カードとして使っているという認識は、もはや左右、またはリベラル・保守を問わず、徐々にその影響の範囲を広げてきたのである。

これらの慰安婦問題と関連した「反日としての親韓」言説は、その後も、米国のカリフォルニア州などで慰安婦像が設置される動きに関する『産経新聞』の報道で繰り返し登場する。

監査した議員らは、現地の在米韓国人や韓国系米国人のコミュニティーと連携しながら、「米国民レベルでの草の根運動」を促すとともに、親韓派の養成も求めている。『産経新聞』2013年11月10日朝刊

米カリフォルニア州フラトン市の博物館に韓国系団体が慰安婦碑の設置を持ちかけている問題で、当初は20日にも行われるとみられていた設置の可否の判断が11月4日の中間選挙後に先送りされることが分かった。親韓国系の候補を当選させ、盤石な体制で碑設置に持ち込みたい韓国側の意向を反映したとみられる。『産経新聞』2014年10月17日朝刊

『読売新聞』でも、『産経新聞』と同様に、歴史認識と関わる問題において、「反日」としての親

韓言説が見られる。2014年12月9日付の韓国聯合ニュースからの引用報道である。記事の見出しは、「米下院外交委員長が「独島」 竹島名称韓国側を支持」である。

【ワシントン＝白川義和】韓国の聯合ニュースによると、米下院外交委員会のエド・ロイス委員長（共和党）は6日、同ニュースなどとのインタビューで、島根県の竹島について、「正しい名称は独島（竹島の韓国名）である」と述べた。名称について「歴史的観点から見なければならない」として韓国側の主張を支持する考えを示した。

いわゆる従軍慰安婦についても、「慰安婦は強制的に動員され、性奴隷として生きた」と述べ、「歴史を否定する日本は弁明の余地はない」と主張した。ロイス氏は韓国系団体が慰安婦を象徴する少女像を設置したカリフォルニア州グレンデールに近い選挙区から選出され、親韓派議員として知られる。今年1月には慰安婦像に献花している。『読売新聞』2014年12月9日朝刊

以上のように、日本と韓国との歴史認識を巡る葛藤がある問題について『読売新聞』と『産経新聞』では、「親韓」または「親韓国系」という用語を使うことになるが、その背景には、「親日」「反日」というフレームがあることを推察できよう。すなわち、特定の事件、イシューに関して、「親日」か「反日」かの二者択一の意見の表明しか認めないというフレームが、例えば「歴史戦」（『産経新聞』）の主張の背後には窺われるのである。

その一方で、2009年に民主党政権が発足した後、韓国側による日本の政治家に対する「親韓」の命名が増えていく。ここでも保守右派陣営の『読売新聞』と『産経新聞』が主導的な役割を遂行するが、まず、『産経新聞』の報道を見てみよう。『産経新聞』は、2009年9月18日朝刊で、

新たに発足した鳩山内閣に対する各国の反応を伝えているが、その中で、ソウルの反応を、「楽観と悲観の混在」として、次のように伝えている。

【ソウル＝水沼啓子】17日付の韓国主要紙は1面で鳩山新首相の写真を大きく掲載し、特集面などで詳報した。朝鮮日報は「“親韓”内閣」との見出しを掲げ、「鳩山内閣の18人中10人が日韓議員連盟所属」と強調した。また、在日韓国人らの地方参政権付与に積極的とも指摘、「自民党政権の親韓派は保守色が強かったが、民主党政権の親韓派は中道左派も含まれているのが特徴だ」と伝えた。

さらに「相手を見下すような表情で人心を失った自民党の麻生太郎前首相とは明確にスタイルが違う」とし、「鳩山首相の低姿勢は鳩山流と呼ばれている」と紹介した。

中央日報も「日韓関係“良い予感”」と題し、「過去の鳩山首相の発言を見れば、日韓関係を楽観する世論が多い」とし、靖国神社参拝反対および代替の追悼施設建設に積極的なことなどを挙げた。ただ、こうした問題が「一挙に解決されるのは難しい」とも指摘した。『産経新聞』2009年9月18日朝刊

また、9月19日の黒田勝弘特派員の記名コラムでは、このように付け加えている。

日本の歴代首相で韓国で最も知名度が高いのは中曽根康弘氏だ。1983年、日本の首相として初めて韓国を公式訪問し、ソウル中心街に初めて日の丸が翻った。それとは別に、彼が韓国語を勉強していて、全斗煥大統領との歓迎晩餐（ばんさん）会で韓国語の歌を披露したなどという“親韓イメージ”が好感されたからだ。

最近では小泉純一郎氏も当初は個性的なヘアスタイルやはっきりした物言い、改革イメージなどから人気があったが、後に靖国神

社参拝でマスコミに袋だたきにされた。その結果、「キムチが嫌い」という話まで大げさに伝えられ、人気暴落となった。

当時、小泉氏は「ことさらキムチ嫌いというのではなく、タクアンを含め発酵系が口に合わないということをいったまで」と弁明したが、もう人気は戻らなかった。安倍晋三氏は、夫人の方は韓流ファンでやはり韓国語を勉強しているという韓国のマスコミを喜ばせたが、人気上昇とはならなかった。

鳩山由紀夫首相はスタート前から異例の人気暴騰だ。「靖国神社参拝せず」や「アジア重視」「友愛外交」などが好感されマスコミは「親韓政権」などと手放しだ。とくに夫妻で韓国料理店に出かけたとか、韓流スターと会ったとか大書特筆されている。

歴史的には、自民党政権の親韓政策もあって韓国はここまで発展したといえるのだが、今やそんなことは誰も頭にない。鳩山首相も“ホメ殺し”されないよう用心のほどを。（【外信コラム】ソウルからヨボセヨ 鳩山“親韓”政権？）

『産経新聞』2009年09月19日朝刊

日本では、「親韓」と呼ばれること、特に韓国側から「親韓人士」として褒められることが、「誉め殺し」になることを指摘しながら、「用心のほどを」と結ぶあたりは、新聞のコラムとしてはやや不気味でもあろう。

これ以降、『産経新聞』に登場する「親韓」言説は、韓国側で示される「親韓」の命名を引用して報道することが増えていく。2009年12月15日東京朝刊では、与党の民主党の幹事長を務めていた小沢一郎が天皇の訪韓に対する肯定的な意見表明をしたという韓国メディアの報道を引用し、『歴史問題のからむ日韓関係の難しさについては、小沢氏もわからないはずはあるまい。韓国メディアには、今回の小沢氏の「親韓発言」について「韓国が望む『リップサービス』を惜しみなく

行った」(朝鮮日報日本語版)という見方もあった。』と伝えた。

また、2009年12月25日付の大阪夕刊の記事では、小沢幹事長が訪韓時に表明した外国人参政権成立への意欲と天皇訪韓についての言及についても、『親韓派ぶりを発揮している』と伝えている。続いて、2009年12月27日東京朝刊では、高校の新しい学習指導要領解説書に触れながら、『親韓的とみられてきた鳩山政権には期待が大きい。鳩山由紀夫首相の「歴史を直視する勇気」というこれまでの対韓発言は、領土問題を含め韓国の言い分を受け入れてくれることだと思われる。』と伝えた。続いて、2010年2月11日付朝刊の記事でも、「親韓」という用語を、「反日」として意味付ける使用法は繰り返されている。

日韓併合は65年前(1945年)に終わっているが、韓国では年初から過去回顧が盛んで、100年を機にまた日本に謝罪させようとする動きが盛んだ。

李大統領は基本的には実利外交で“過去離れ”を目指している。しかしマスコミ世論をはじめ対内政治的には、「この機会」に日本から何らかの歴史的言及を引き出したい。とくに相手が“アジア友愛外交”を唱え、親韓姿勢を見せている鳩山政権だけに、98年の金大中・小渕恵三時代の「日韓共同宣言」を上回る謝罪・反省・友好協力の新たな共同文書を期待している。『産経新聞』2010年2月11日朝刊

この記事は、岡田外相の最初の訪韓を控え、『日韓関係で今年最大の懸案は、歴史的に今年が「日韓併合から100年」にあたるため、韓国側で期待が高まっている「真の過去清算と新しい両国関係に向けた“新・共同宣言”の発表」をどうするかだ』としている。ここでは、「新・共同宣言」に対して、「韓国側で期待が高まっている」と表現することで、韓国側による日本に対する謝罪の

要求として規定しており、それに応じることを「親韓」、すなわち「反日」として、牽制する立場が窺われる。

政治家のほかに、親韓派としての指名された人は朝日新聞の元主筆・若宮啓文氏であるが、ここでは、「親韓」に「贖罪」という言葉を加えて表現している。

ところで近年、親韓・贖罪派として韓国で人気の若宮啓文・朝日新聞前論説主幹が、東亜日報(8月19日付)に“100年記念”のエッセーを寄せていた。菅直人首相の韓国向け謝罪と反省の「談話」に関し日本側の世論を紹介したものだ。

「傲慢(ごうまん)」と「謙遜(けんそん)」と「クール」の日本人3人が議論しているスタイルで、さしずめ傲慢氏は産経新聞で、自らは謙遜氏およびクール氏というのだろう。(前掲記事)

2009年の民主党に政権が交代した後は、『読売新聞』でも「親韓=反日」の連想の文法が鮮明になる。そして、その「親韓」の命名を韓国側の報道から引用するのも同様であった。

2009年9月18日付の記事では『鳩山政権は「親韓」朝鮮日報が報道』という見出しを付けた。ソウル特派員森千春の記名記事であったが、『民主党政権の発足で日韓関係が前進することを期待が韓国で高まっている』とし、『産経新聞』と同じように『朝鮮日報』を引用している。鳩山首相は公約に掲げた沖縄普天間米軍飛行場移設問題で混乱を招いて、2010年6月2日に辞任を表明しことになるが、この時も『昨年9月、内閣発足時に朝鮮日報が「親韓内閣」というタイトルに鳩山氏と閣僚の過半数が日韓議員連盟のメンバーと紹介したことを聞いて、韓国で大きな期待があった』という一節を改めて紹介した。

また、2010年9月18日、東京朝刊では、9月17日に発足した菅内閣で外相に就任した前原誠

司氏に対しては、中国での「対中強硬派」と警戒感があると伝えながらも、『韓国で前原氏は、日韓関係を重視する「親韓派」として注目されており、基本的には歓迎の声が強い。韓国政府の関係者は、「日韓関係に前向きな岡田氏の留任も望ましかったが、現在の両国の良好な雰囲気を考えると、大きな変化はないだろう。気にしない」と述べた。』と伝えた。

『読売新聞』によって「親韓」という名指しを受けた近年の政治家には、前東京都知事舛添要一氏も含まれる。

日韓関係がぎくしゃくする中での訪韓だったが、韓国国内のメディアの受け止めは好意的で、舛添知事を「日本の代表的な親韓派」と紹介した現地テレビも。『読売新聞』2014年7月26日朝刊

舛添要一氏は、都知事在任中、東京都の公有地を東京韓国学校の第2キャンパスの敷地として賃貸するという決定を下したりもしたが、これに対して保守右派勢力から批判が相次いでいた。『産経新聞』を中心に週刊誌などでは、特に批判の記事が多かったが、そんな中2016年3月には頻繁な贅沢な海外出張や政治資金の不適切な流用などの内部告発文書が週刊誌『週刊文春』に掲載されて、相次ぐメディアの集中取材と非難の世論に耐え切れず、任期途中で東京都知事職を辞任することになった。「親韓」の命名が、「誉め殺し」につながったという直接的な関連はないが、偶然が重なったのだろうか。その後の都知事選挙では、候補者への政策関連の質問の中に、この都用地の東京韓国学校への貸与問題は、必ずと言っていいほど含まれており、とりわけ『産経新聞』では、この問題を執拗に追及していた。

## 5 韓流と親韓言説

最後に調べる「親韓」言説は韓流の流行と関連

するものである。韓流の流行と「親韓」を関連づける言説は、主要な新聞全てにおいて発見されるが、特に注目すべきものは、『産経新聞』と『朝日新聞』による言説である。

次の『産経新聞』の記事は、黒田勝弘ソウル特派員の「緯度・経度」というコラムに掲載された「日本支持は国益につながる？」というタイトルのもので、日本の国連安保理常任委員会への進出に関する内容だった。

たとえば歴史的連想からすると、百年前の日露戦争時、韓国は民間では「一進会」など日本支援に動いたが、政府（朝廷）は日本につかず、逆にロシアとひそかに通じるなど日本の足を引っ張った。日本からするとこの「韓国不信」が結局、日韓併合につながったといってもいい。もちろん帝国主義全盛だった百年前と時代状況は異なる。しかし改めて国際的に発言力を強めようとしている隣国・日本の動きに対し、韓国がどう対応するのかという意味では状況は似ている。

韓国としては日本支持で日本に恩を売る(?) ことによって、日本からの見返りなど国家利益を追求するのか。それとも日本反対あるいは日本不支持で日本を脅し(?) て韓国の存在感を印象づけ、日本を緊張させることで日本から何かを引き出そうとするのか。

後者はいつもの方法論だが、前者なら新しい対日外交ということになって、日本でのいわゆる「ヨン様・親韓ブーム」も定着するかもしれない。

『産経新聞』2004年10月16日朝刊

このコラムで表れている歴史認識は、ほぼ確信に近い。『国益論』では、日本支持も可能であるが、国民感情の説得が残っているという声もある。』と、大統領官邸筋の意見として伝えながら、最後は、『韓国が日本に対する歴史的被害意識から脱し「普通の国」になれるかどうか、国連問題は



い試金石である。』と結んでいる。注目される点は、日本での「ヨン様・親韓ブーム」と、政治的な関係を結びつける発想であり、韓国ドラマのブームでさえもただの文化的現象で放っておくことはできないのである。

その後も、『産経新聞』では、「韓流」と「日韓関係」を接続させる言説が度々登場する。2006年9月2日付のソウル発の記事では「親韓派」の系譜を引き継ぐ安倍首相の就任について注目する。タイトルは「安倍政権構想 韓国、期待と警戒が半々」だった。

一方、韓国マスコミは父・安倍晋太郎、祖父・岸信介という家系に注目しその対韓国、対朝鮮半島政策を論じているが、ここでも「期待半分、警戒半分」だ。

父、祖父とも朝鮮半島の安保上の重要性など韓国重視の姿勢を取ってきたいわゆる“親韓派政治家”だったことや、安倍氏の夫人が“韓流ファン”で韓国語に親しんでいるといった話などもあって、韓国への配慮が期待できるのではないかというわけだ。

これに対し、旧・親韓派は基本的には過去に反省のない右派であり、その血統を継ぐ安倍氏は韓国配慮より日本の立場を強く出そうとする民族主義的傾向が強いとして、警戒する声も強い。『産経新聞』2006年9月2日朝刊

続いて2006年9月30日付のコラムでは、今回は安倍首相の昭恵夫人の人气が韓国で高まっていることに注目する。『こんなことは日本の歴代首相夫人としては初めてのこと』であり、『その理由は、昭恵夫人が熱烈な“韓流ファン”で韓国語も勉強していると伝えられたからだ』とした。安倍夫人への韓国メディアの関心が彼にはとても興味深かったようで、『「日韓の外交場で“アキエ期待論”が広がっている」などとし、“日本のヒラリー”とまで褒め上げ期待値を高めている』とし

ながらも、コラムの最後には次のようにまとめている。

昭恵夫人の韓流好きを受けて、過去まみれの韓国の対日外交が正常化に目覚めるなら大いに結構なことだが、実は韓国では日本女性は昔から評判がいい。映画やテレビドラマでも男はいつも悪者だが女は好意的に描かれている。安倍首相訪韓の際はぜひ夫人同伴でどうぞ。『産経新聞』2006年9月30日朝刊

このように韓流の流行を日韓関係の文脈で動員したい欲望は、『産経新聞』に限らない。『朝日新聞』でも、『産経新聞』同様のノスタルジックモードの言説は発見される。過去の「親韓」は、もはや「矛盾」としてではなく、懐かしい物語として再び召喚されるのである。記事のタイトルは、『ニッポン人脈記「韓流」の源流：3日本人「梨花」韓国へ、黄色いシャツが結ぶ縁』であった。やや長い引用になるが、特徴的なモードの言説であり、そのまま引用する。

今年は「日韓友情年」。国交正常化40年を記念し、様々な交流行事が催されている。

だが、日韓条約が結ばれた65年当時は、植民地支配への責任をあいまいにする「屈辱外交」との不満が、韓国民の間に尾を引いていた。それが、思わぬ形で文化交流に結びつく。

61年に大ヒットした、「黄色いシャツ」という韓国を代表する歌謡曲がある。黄色いシャツを着た無口な男への恋心を明るく歌う。

…… 歌手の名は、ソウルにある女子大にちなんで梨花。韓国で「イファ」、日本では「りか」と読ませた。本名池谷（現・野元）波津子。日韓を行き来して歌い、「黄色いシャツ」は持ち歌になる。

梨花は、デビュー前にレコード会社からこう言われた。「日韓親善歌手で行くぞ。船田

中先生の依頼だ」。日韓条約を審議した衆院の議長として議事を強行し、引責辞任した親韓派の中心。朴正熙大統領とも親しかった。

「船田先生は条約で苦勞して、親善歌手を思いついたみたい。私は政治のことなんかわからなかったけど」

・・・「黄色いシャツ」は多くの日本人に歌われるようになった。中曾根康弘首相（86）は83年、電撃訪韓したとき、全斗煥大統領（74）との懇親会で韓国語で歌った。『朝日新聞』2005年5月25日夕刊

韓流の流行を保守右派の「親韓」と接続させる言説は、リベラル新聞で知られている『朝日新聞』でも現れるということを確認できる事例でもある。また、前述した80年代初の『朝日新聞』の「親韓」言説でも見られた新聞記者と政治家の距離の近さも改めて確認することができる。

## 6 結びに代えて

これまで日本の主要新聞で「親韓」が言及された記事を対象にその言説を検討するため、主要新聞で「親韓」がどのように使われ、議論されてきたかに注目した。戦後日本社会における世論、そして他者認識を探求することが本研究の大きな枠組みを構成するが、そこで「親韓」または「韓国認識」は避けられない重要な課題である。果たして韓国への認識と感情はどのようなものであり、どのように語られて来たのか、そして異なる認識や感情は、どのように競い合ってきたのか、あるいは妥協、交渉して来たのかを探るために、本稿では、日本の世論空間で重要な位置を占める主要な新聞の言説に注目した。そして主要な新聞の位置性、または立場性を「左」と「右」または「リベラル」と「保守」の軸で把握し、併せて日本文化論の主要な概念の一つである「本音」と「建前」をもう一つの分析軸として加えた。

分析結果を大きくまとめると、戦後日本の言説

空間において「親韓」言説は「政治外交の領域」から「社会文化の領域」へ、と拡大されてきたといえよう。また、「現実政治」の領域から「歴史認識」に象徴される想像や観念の領域に移行してきたともいえる。こうした移行は、また本稿において試験的に示した本音と建前の指向性における位置移動としても議論することもできる。

言説として「親韓」は、「反韓」と相互排他的な立場や概念というよりも錯綜的に共存する、複雑で曖昧なものであった。検討の結果として検出した主なカテゴリーとしては、「親韓派」、「矛盾として親韓」、「モノローグとしての親韓」、「反日として親韓」があり、また近年の韓流文化の流行を日韓関係の文脈で関連づける記事を対象に、それが意味するところを分析してきた。これらの多様な言説は、同時に共存する面も指摘することができ、また矛盾するような言説が、同じ新聞または同じ陣営においても、錯綜しながらも共存するような状況も確認できた。したがって、戦後の日本社会において、韓国への眼差しや立場は、左右またはリベラルと保守に両分されるような分布で把握できるものではなく、また時間的な流れとともに「親韓から反韓または嫌韓へ」と、水平移動しているとは言えないということも確認できた。

例えば、『朝日新聞』に表れた「親韓」言説を見てみると、1980年代には、他のどの新聞よりも早い時期に日本の「親米保守の親韓」の問題性を認識し、これを指摘してきた。韓国の民主化以降、そして冷戦後の日本の政界再編の可能性が認識されている中で、日本社会のいわゆる「リベラル」の立場を代表している『朝日新聞』ならではの主張であったと言える。しかし、過去の親韓が親米右派に独占されていたような状態だったならば、韓国の民主化以降の「親韓」は、日本のリベラル勢力の思想となった側面があるが、にもかかわらず、それは、過去の「親韓」と決別するパラダイム・シフトには至らなかったように思われる。過去の「親韓」が親米反共を媒介として植民地支配や戦争責任の焦点を避けながら、内向きの論理

としては、植民地時代からの「開発論」や「近代化貢献論」をやや自己満足的に解釈してきた言説であったとするならば、90年代後半以降のリベラルの「親韓」または『朝日新聞』の「親韓」言説においては、親米反共の媒介は弱まっているものの、その他の部分、すなわち内向きの言説は、ほぼそのまま受け継がれている面を否認しないのである。

戦争と植民地支配の責任と反省については、保守系の言説とは異なる主張を展開しながらも、日韓関係を議論する文脈においては、「反省を求める韓国」対「日本」という構図の中で、戦争責任や植民地支配の責任の問題を正面から議論するよりは、韓国との関係改善のためには、反省の「表明」が必要であるというレトリックを駆使してきたのである。1982年の歴史教科書論争の際に、日本政府から出された、いわゆる「周辺国条項」の論理は、まさにリベラルの論理そのものでもあったのである。すなわち、リベラルは、強固な保守ナショナリズムには、正面から対峙することはせず、韓国または周辺国という外圧を利用して迂回的に保守と対峙する言説を選択してきたものである。そして、戦後の冷戦構造の中の「親韓派」すなわち「親米保守勢力による親韓」に加えて、今度は、韓国の民主化運動における日本の市民運動側との連携までも、互いを区別せずに、「日韓関係の改善」のための努力して来た「親韓派」として認識することによって、またそれをノスタルジー的ナルシシズムの向きで解釈するような眼差しを向けることによって、結局のところ、保守右派の「親韓」言説と、むしろ接近してしまうことになったのである。

『朝日新聞』の2000年代以降の「親韓」言説を見てみると、リベラルまたは左派の建前は、ナショナリズムに基づくノスタルジーに回収されていて、感情の次元、すなわち本音の次元では、保守右派とむしろ調和してしまう側面が見られるのである。そして、この過程で決定的な貢献をすることになることが、韓流の流行、または韓流の流

行に関する言説だったのである。それがまた1990年代後半以降に顕在化された「嫌韓論」の登場の背景でもあることを認識し、今も繰り返されているポリティクスであることを確認したことを本稿における意義とすることができるだろう。

なお、今回の分析の結果は、まだ初歩的な段階に止まっており、今後の研究では、より社会文化的な外的な文脈を考慮に入れた分析を加えるべきである。継続研究としては、「反韓」や「嫌韓」についての言説分析を行うことによって、今後の研究を深めていきたい。

### 参考文献

- Corbin, Juliet and Anselm Strauss. 2015. *Basics of Qualitative Research: Techniques and Procedures for Developing Grounded Theory*. 4th edition. Los Angeles: Sage.
- Freeman, Anne Laurie Freeman. 2001. *Closing the shop*. Princeton, N.J., Princeton University Press.
- 黄盛彬. 2003. 「2002W杯と日本の自画像、そして韓国という他者」『マスコミュニケーション研究』第62号, pp. 23-39
- 黄盛彬. 2011. 「韓流と反韓流の交差—日本人アイデンティティと韓国認識」『日本學』（韓国・東国大学校文化學術院日本學研究所）, 第33巻, pp. 133-167.
- 黄盛彬. 2014. 「ネット右翼と反韓流、排外主義の世論」『日本批評』国立 Seoul 大学日本研究所, 第10号, pp. 124-163 (原文は韓国語. 넷우익과 반한류, 배외주의의 여론: 주요 미디어의 담론분석을 중심으로, 일본비평, 서울대학교 일본연구소, 10호, 2014년 2월)
- 黄盛彬. 2016. 「同床異夢?: 中国人観光客への眼差しと表象」『アジアレビュー』国立 Seoul 大学アジア研究所, 第6巻第1号, pp. 373-402 (原文は韓国語. 동상이몽?: 중국인 관광객을 향한 일본 미디어의 시선과 재현, 서울대학교 아시아연구소, 아시아리뷰, 제6권 제1호, 2016년 9월)
- 北田暁大. 2005. 『嗚う日本の「ナショナリズム」』NHK出版
- 権五琦・若宮啓文. 2004. 『韓国と日本国』朝日新聞社
- 佐藤卓己. 2008. 『輿論と世論—日本的民意の系譜学』新

潮社

- 田中耕一.1998.『ハングル遊学記—64歳からの韓国新発見』三修社
- 竹内好.1993.『日本とアジア』筑摩書房
- 山野車輪.2005.『マンガ嫌韓流』晋遊舎
- 若宮啓文.1995.『戦後保守のアジア観』朝日新聞社.
- 若宮若宮.2015.『戦後70年 保守のアジア観』朝日新聞社.

## 注

- 1) 本研究は、韓国国立ソウル大学日本研究所「思想と言説研究グループ」による共同企画研究（韓国研究財団助成研究：課題番号 NRF-2008-362-B0006）の一環として行われた。
  - 2) 内閣府大臣官房政府広報室による調査 <http://survey.gov-online.go.jp/h25/h25-gaiko/>
  - 3) 日本新聞協会資料<http://www.pressnet.or.jp/data/circulation/circulation01.php> 2016年10月30日アクセス
  - 4) 「リベラル」とは、一般的には「自由主義(liberalism)」の政治思想の立場を指すことが多いが、近年の日本社会の文脈では、「保守・右派・右翼」勢力への対抗の立場性を表すといっている。あるイデオロギーや理念が中心にあるわけではなく、そのため、「立ち位置」あるいは「立場性」positionality」という用語で、より適切にその
- 実態を表すことができると考える。
- 5) 各新聞社が運営する新聞記事データベースを利用して、分析対象記事を抽出した。各新聞の検索条件は次の通り。  
朝日新聞：1985年から2016年5月3日まで。検索条件は題目と本文、朝夕刊、東京発行本紙を対象とした。  
産経新聞：1992年から2016年5月3日まで。東京朝刊・大阪夕刊を対象。  
読売新聞：1986年から2016年5月3日まで。全国版（地域版を除くすべての紙面）  
毎日新聞：東京版長官と夕刊の紙面を対象に。検索は、1984年から2016年5月3日まで
  - 6) 藤尾正行 第三次中曽根内閣で文部科学相として就任したが、就任直後に歴史教科書問題と関連し、「戦争で人間を殺しても殺人罪には該当しない」、「韓国併合は合意に基づくもので、日本だけではなく、韓国側にも責任がある。」との発言が『文藝春秋』（1986年10月号）に掲載され、問題となった。中曽根首相は辞任を要求したが、本人は発言撤回を拒み、辞任ではなく罷免を要求し、罷免された。
  - 7) 本文ママ。表記は、権五琦。若宮と権五琦は、権五琦が東亜日報の東京特派員だった時期から交流をはじめ、2004年11月には、翌年の2005年の日韓友情年のために、両国間の100年の歴史を眺める対談集（権五琦・若宮 2004）を出版している。

表 1 主要新聞における「親韓」が言及された  
記事数の推移

	朝日	毎日	読売	産経
1984	3	0	—	—
1985	3	0	—	—
1986	3	0	0	—
1987	1	0	0	—
1988	2	2	2	—
1989	2	1	0	—
1990	1	0	0	—
1991	0	0	0	—
1992	2	0	0	2
1993	2	2	0	2
1994	0	0	0	3
1995	4	1	0	0
1996	0	2	3	1
1997	1	0	0	1
1998	0	0	1	2
1999	0	0	0	1
2000	0	0	0	4
2001	0	1	1	6
2002	0	0	1	4
2003	0	1	0	1
2004	1	0	0	1
2005	3	1	4	3
2006	0	1	3	5
2007	1	0	0	2
2008	0	0	0	1
2009	0	2	1	7
2010	1	0	3	4
2011	0	1	1	1
2012	0	0	0	2
2013	2	2	0	3
2014	0	0	2	3
2015	1	3	3	6

33            20            25            65